

(平成20年度実施事業)

事業評価表

事業CD. 0102106 - 21000

京都府南丹市

作成日: 平成21年05月01日

事業名	行政評価推進事業	事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等	所管部署名等
細事業名		委託先	<input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> 外郭団体 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> 教育機関 <input type="checkbox"/> 自治会・地縁団体 <input type="checkbox"/> その他 ()	政策担当 総合政策室 担当: 野々口智司
事業区分	事業分類: (B)ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 時限事業 (平成 年度迄) 政策体系CD: 462	関連法令・条例等	地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針	

【事業の概要】

- ①施策で目指す目標との関連付け
行財政の効率化やサービスの向上を図るため、施策や事務事業の進捗状況等を点検する事業。
- ②事業を実施する必要性
市民のためのまちづくりに対し、常に良い取り組みを進めるためには、P（計画）・D（実施）・C（評価）・A（見直し）のサイクルを円滑に行う必要があり、本事業はそのサイクルを円滑に行うために有効な手段である。
- ③未実施事項
市民意識調査を、夏・冬の年2回実施する予定をしていたが、調査内容の整理ができていなかった点、市民モニターの登録者が少なく、無作為抽出者を多く採用したため郵送料が確保できなかったため、1回（夏）しか実施できなかった。
- ④他にも効果が見込める施策
特になし

【事業費の推移】

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21予算	平22計画
決算額または計画額	千円			668	6,834	6,104
うち一般職、嘱託職、臨時職給与および共済費等	千円			0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円		0	0	0
	国・府支出金	千円		0	0	0
	地方債	千円		0	0	0
一般財源	千円			668	6,834	6,104
職員等従事人員	人/年	—	—	1.90		
人件費	千円	—	—	14,391		
事業費総額	千円	—	—	15,059		

【主な支出の内訳】

- ・内部評価 2千円 (消耗品費など)
- ・外部評価 197千円 (報償費、費用弁償、郵送料など)
- ・市民意識調査 67千円 (郵送料など)
- ・職員研修 164千円 (報償費、委託費など)

【近隣市町村の取り組み状況】

全国では、市・区のうち7割が行政評価を導入済み。近隣市町村においては、亀岡市が平成18年度から取り組みを行っている。

【前年度の評価を受けて改善した点等】

(新規事業のため、前年度評価はなし)

【所属長総括評価】

- ①事業執行にあたり議論を重ねた点
評価を通じて、それぞれの事業等に対して「そもそも何のために、誰のために実施するのか」ということを議論した。
- ②当該事業のアピール事項
施策や事業の点検・検証を行う有効な手法である。また、市民に理解を求めるにも十分活用できる。
- ③反省点、今後の展開・方向性等
評価結果に基づく決断・決定するシステムが必要。

事業活動記録

平成20年度実施事業

政策体系CD	462	事業名	行政評価推進事業		
事業CD	102106-21000	細事業名			
所管部局	政策担当	所管課	総合政策室	担当	吉田 寿史

102106-21000

区分	活動内容	活動日または時期	活動結果
内部評価	●事業評価説明会 課長及び評価表作成担当者を対象に事業評価の趣旨、手順、対象事業等の説明会を実施した。 評価表提出期限:9月5日 対象事業:74事業	平成20年8月25日～27日(5回)	参加者:79人
	●指標作成シート及び事業評価表のチェック 指標作成シート及び事業評価表の内容の検討を行った。	平成20年9月	対象:74事業
	●事業評価に係る部局別ヒアリング 事業所管課作成の指標作成シート及び事業評価表をもとに、部局別ヒアリングを実施した。	平成20年10月10日～16日	対象:9部局
	●事業評価 事業評価説明会、部局別ヒアリングを経て、一次評価(総合政策課)、二次評価(担当部局長)を行った。 あわせて、評価結果をHPで公開した。	平成20年10月	対象:74事業
外部評価	●行政評価推進委員会 行政評価推進委員として5人の委員を委嘱し、内部評価を行った74事業のうち、2施策12事業の外部評価を行った。 あわせて、議事録を作成し、HPで公開した。 また、委員会報告書の提出を受けた。	平成20年10月15日～平成21年3月17日(5回)	委員報償費及び費用弁償:191千円
市民意識調査	●市民意識調査 公募により登録した市政モニターと無作為で抽出した市民を対象に、市民意識調査を実施した。 あわせて、結果をHPで公開した。	平成20年10月2日～10日	対象者:市政モニター38人 無作為抽出448人 回答率:33.5%
職員研修	●行政課題研修会(全体研修会) 理事者・係長以上の職員を対象に行政改革、行政評価に係る研修会(講演)を実施した。	平成20年10月4日午前	参加者:理事者・職員170人、その他31人 研修委託料:197千円(行政改革推進本部研修会含む)
	●行政課題研修会(行政改革推進本部研修会) 理事者・部局長・支所地域総務課長を対象に行政課題に係る研修会(演習)を実施した。	平成20年10月4日午後	参加者:22人
	●行政評価研修会 課長～主任級の職員を対象に、行政評価に係る研修会(講義)を実施した。	平成21年2月18日～20日(4回)	参加者:192人 講師謝金:67千円